

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,673,939	流動負債	3,877,896
現金及び預金	2,697,035	買掛金	937,815
受取手形	4,325	短期借入金	1,109,000
売掛金	3,155,258	未払費用	414,207
有価証券	1,002,722	未払法人税等	321,471
関係会社株式	1,254,468	未払消費税等	167,322
商品	64,817	前受金	130,029
仕掛品	860,896	賞与引当金	388,432
前払費用	171,796	役員賞与引当金	50,000
繰延税金資産	185,197	工事損失引当金	181,813
短期貸付金	1,091,220	その他	177,805
その他	214,152	固定負債	3,343,186
貸倒引当金	△ 27,952	退職給付引当金	3,202,186
固定資産	9,537,650	役員退職慰労引当金	141,000
有形固定資産	122,917	負債合計	7,221,082
建物	67,792	純資産の部	
機械装置	21,323	株主資本	11,945,046
器具備品	33,801	資本金	2,640,200
無形固定資産	475,872	資本剰余金	2,881,410
ソフトウェア	410,762	資本準備金	2,881,410
ソフトウェア仮勘定	39,709	利益剰余金	6,423,436
その他	25,400	利益準備金	168,781
投資その他の資産	8,938,860	その他利益剰余金	6,254,655
投資有価証券	5,536,414	別途積立金	2,606,153
関係会社株式	1,814,474	繰越利益剰余金	3,648,501
長期貸付金	423,811	評価・換算差額等	1,045,459
繰延税金資産	799,006	その他有価証券評価差額金	1,045,459
差入保証金	313,942	純資産合計	12,990,506
保険積立金	84,657		
その他	28,746		
貸倒引当金	△ 17,193		
投資損失引当金	△ 45,000		
資産合計	20,211,589	負債及び純資産合計	20,211,589

損 益 計 算 書

〔 平成24年4月1日から 〕
〔 平成25年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,249,976
売 上 原 価		13,056,734
売 上 総 利 益		3,193,241
販売費及び一般管理費		2,159,245
営 業 利 益		1,033,996
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	323,980	
為替差益	234,403	
その他	33,166	591,550
営 業 外 費 用		
支払利息	20,611	
その他	26,864	47,475
経 常 利 益		1,578,070
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	11,596	
その他	4,033	15,630
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	10,936	
その他	300	11,237
税引前当期純利益		1,582,463
法人税、住民税及び事業税	530,634	
法人税等調整額	79,826	610,461
当 期 純 利 益		972,001

株主資本等変動計算書

(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成24年4月1日残高	2,640,200	2,881,410	2,881,410	168,781	2,606,153	3,393,500	6,168,435	11,690,045
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			-			△717,000	△717,000	△717,000
当期純利益			-			972,001	972,001	972,001
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			-				-	-
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	255,001	255,001	255,001
平成25年3月31日残高	2,640,200	2,881,410	2,881,410	168,781	2,606,153	3,648,501	6,423,436	11,945,046

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成24年4月1日残高	589,693	589,693	12,279,739
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 717,000
当期純利益		-	972,001
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	455,765	455,765	455,765
事業年度中の変動額 合計	455,765	455,765	710,767
平成25年3月31日残高	1,045,459	1,045,459	12,990,506

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基く簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基く簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残+存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②投資損失引当金
関係会社に対する投資等による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。
 - ③賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - ④役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - ⑤工事損失引当金
受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 - ⑥退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - ⑦役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする）を、その他の請負工事については工事完成基準を適用しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済を行っております。なお、当事業年度においては当社の決算日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	1,910千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	577,344千円
3. 保証債務	
次のとおり保証を行っております。	
株式会社A I T (銀行借入金)	300,000千円
株式会社S R A 東北 (銀行借入金)	70,000千円
株式会社S J I (銀行借入金)	1,300,000千円
計	1,670,000千円
4. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	843,015千円
長期金銭債権	419,575千円
5. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	340,970千円
6. 親会社株式	
流動資産 (関係会社株式)	1,254,468千円
7. 工事損失引当金	
損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金の額は181,813千円であり、うちたな卸資産 (仕掛品) と相殺しうる額は177,655千円であります。	

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	783,492千円
営業費用	1,557,040千円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	194,794千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	15,240,000	—	—	15,240,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	717,000千円	47.05円	平成24年3月31日	平成24年5月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	506,000千円	33.20円	平成25年 3月31日	平成25年 5月10日

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

未払事業税等	34,632千円
賞与引当金	147,643千円
工事損失引当金	69,107千円
未払賞与	37,441千円
未払社会保険料	25,415千円
その他	19,499千円
合計	333,739千円

固定資産

関係会社株式評価損	4,540千円
会員権評価損	12,625千円
投資損失引当金	16,038千円
退職給付引当金	1,147,866千円
投資有価証券評価損	42,687千円
役員退職慰労引当金	50,824千円
その他	27,408千円
計	1,301,991千円

評価性引当額	△ 58,025千円
合計	1,243,966千円

繰延税金資産合計	1,577,705千円
----------	-------------

繰延税金負債

流動負債

その他有価証券評価差額金	△ 148,541千円
合計	△ 148,541千円

固定負債

その他有価証券評価差額金	△ 444,959千円
合計	△ 444,959千円

繰延税金負債合計	△ 593,501千円
----------	-------------

繰延税金資産(負債)の純額	984,204千円
---------------	-----------

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれていません。

流動資産－繰延税金資産	185,197千円
固定資産－繰延税金資産	799,006千円

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、システムの開発事業、運用・構築事業、機器等の販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（すべて銀行借入）を調達しております。

事業に必要な資金は安全性の高い預金で運用し、一時的な余資は比較的格付けの高い債券等の金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社では、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクをかかえておりますが、ほとんどが短期回収の債権であります。海外取引等により外貨建て債権が発生することもあります。円貨での契約を推奨しており、為替の変動リスクを最小限におさえるように努めております。有価証券及び投資有価証券は、運用目的の債券及び取引先企業との業務に関連した株式であり、市場価額の変動リスクがあります。貸付金は貸付先の信用リスクをかかえております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。海外からの仕入等により、外貨建ての債務が発生し、為替の変動リスクをかかえることもありますが、少額であるため為替予約等は行っておりません。なお、大型案件での仕入等で急激に資金量が低下した場合には、流動性リスクが発生することがあります。借入金はすべて短期で、目的は事業の運転資金となっております。市場金利の上昇局面においては、金利負担が増える可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社においては、営業取引等の開始の際に与信管理規程に基づき、取引先の状況を把握して与信限度額を設定するとともに、入金が遅延している債権等については、管理部門と各営業部門が連携し、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握及びリスク軽減に努めております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況等を把握することでリスクの軽減を図っております。

運用目的の債券は、有価証券運用管理基準に従い、比較的格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（有価証券の市場価格等の変動リスク）の管理

当社においては、定期的に有価証券及び投資有価証券の時価や発行体の財務状況等を把握しております。その結果を受け、運用目的の債券以外について、稟議制度により取得、売却等の検討を行っております。

また、運用目的の債券については、銘柄選定時に稟議制度を採用しており、購入時点での市場リスク、信用リスク等を多角的な視野で検討することにより、リスクに対応することとしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、管理部門が資金繰り計画を作成するとともに、手元流動性を概ね売上高の1.5～2ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,697,035	2,697,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,159,584	3,159,584	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,002,722	1,002,722	—
(4) 関係会社株式（親会社株式）	1,254,468	1,254,468	—
(5) 短期貸付金	1,091,220	1,091,220	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	5,511,134	5,511,134	—
(7) 買掛金	(937,815)	(937,815)	—
(8) 短期借入金	(1,109,000)	(1,109,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

その他有価証券は満期がありません。また、金銭債権及び満期がある有価証券については、短期で決済または償還されるものであります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(5) 短期貸付金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 関係会社株式、並びに(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関より提示された価格等によっております。

(7) 買掛金、並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 関係会社株式以外の非上場株式（貸借対照表上計上額 25,280 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 関係会社株式（子会社株式及び関連会社株式、貸借対照表上計上額 1,814,474 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載をしておりません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 当社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区	1,000,000	グループ子会社管理	被所有 直接100%	当社の経営指・管理 役員の兼任7名	経営指導料 支払(注)1	475,000	未払 費用	41,475
							配当金の 支払(注)2	717,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料は、経営指導に関する費用の見積もりに基づき、金額を決定しております。

(注) 2. 配当金額は、親会社の外部への配当金及びキャッシュフローを考慮して、金額を決定しております。

2. 当社の子会社および関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社A I T	東京都江東区	400,000	システム機器販売	所有 直接100%	販売先及び仕入先 役員の兼任6名 保証債務	銀行借入金に 対する債務保 証(注)1	300,000	—	—
子会社	SRAOSS, Inc	米国カリフォルニア州	1,000千 米ドル	システム開発	所有 直接100%	販売先及び仕入先 役員の兼任2名	資金の貸付 (注)2	119,385	短期 貸付金 (注)3	376,200
							利息の受取 (注)4		16,031	長期 貸付金
							資金の貸付 (注)5	262,689	未収 収益	15,293
関係 会社	SRAInternational Holdings, Inc.	米国ニュー ヨーク州	100千米 ドル	グループ海外 子会社管理	所有 直接100%	管理役員の兼任 2名	資金の貸付 (注)5	262,689	短期 貸付金	286,852
							利息の受取 (注)6		1,653	未収 収益

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 株式会社A I Tの銀行借入金 300,000 千円に対して債務保証を行なったものであり、保証料は受領していません。保証極度額は 500,000 千円であります。

(注) 2. SRAOSS, Inc. への資金の貸付は、米ドル建てであります。

貸付日	貸付金額	返済期日	当期末残高
平成 22 年 11 月 5 日	1,400 千米ドル	平成 27 年 12 月 30 日	1,400 千米ドル
平成 23 年 3 月 3 日	1,750 千米ドル	平成 26 年 1 月 4 日	1,750 千米ドル
平成 23 年 6 月 29 日	1,000 千米ドル	平成 26 年 1 月 4 日	1,000 千米ドル
平成 23 年 10 月 7 日	750 千米ドル	平成 26 年 1 月 4 日	750 千米ドル
平成 23 年 10 月 7 日	1,500 千米ドル	平成 27 年 12 月 30 日	1,500 千米ドル
平成 24 年 3 月 15 日	500 千米ドル	平成 26 年 3 月 29 日	500 千米ドル
平成 24 年 5 月 22 日	1,500 千米ドル	平成 28 年 2 月 1 日	1,500 千米ドル

(注) 3. SRAOSS, Inc. への短期貸付金の期末残高には、一年内に期日が到来する長期貸付金 329,175 千円を含んでおります。

(注) 4. SRAOSS, Inc. への資金の貸付の利息については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注) 5. SRAInternational Holdings, Inc. への資金の貸付は、米ドル建てであります。

貸付日	貸付金額	返済期日	当期末残高
平成 24 年 10 月 1 日	500 千米ドル	平成 25 年 9 月 30 日	500 千米ドル
平成 24 年 10 月 12 日	650 千米ドル	平成 25 年 9 月 30 日	650 千米ドル
平成 25 年 1 月 16 日	1,400 千米ドル	平成 26 年 1 月 31 日	1,400 千米ドル
平成 25 年 3 月 15 日	500 千米ドル	平成 26 年 3 月 14 日	500 千米ドル

(注) 6. SRAInternational Holdings, Inc. への資金の貸付の利息については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

3. 当社と同一の親会社をもつ会社等および当社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

4. 当社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1	1 株当たり純資産額	852円40銭
2	1 株当たり当期純利益	63円78銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

(追加情報)

当社においては、株式会社ハピネットに対して、平成 23 年 3 月 31 日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。

これに対して、平成 23 年 4 月 6 日、株式会社ハピネットは当社を相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。

なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。